

# 令和元年度 盛岡市出資等法人 経営状況調査表

(平成31年4月1日現在)

## 1 法人の概要

法人名	公益財団法人盛岡地域地場産業振興センター	所管課	ものづくり推進課
所在地	〒020 - 0055 盛岡市繫字尾入野64-102		
電話番号	(019) 689 - 2201	設立年月日	昭和59年8月31日
代表者	理事長 谷藤 博明	<input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> 市OB <input checked="" type="checkbox"/> 市現職 <input type="checkbox"/> その他
設立目的	盛岡地域の地場産業を振興するための事業を行い、地場産業の育成と強化を図り、公正かつ自由な経済活動の機会の確保と地域住民の生活の向上及び福祉の増進に寄与する。		
主要事業	① 地場産業振興事業(地場産品紹介普及啓発事業) ② 地場産業振興事業(体験学習事業) ③ 地場産業振興事業(展示資料室運営事業) ④ 人材育成事業		

## 2 情報公開の状況

法人のホームページの有無	<input checked="" type="checkbox"/> ある (アドレス <a href="http://tezukurimura.com/main/">http://tezukurimura.com/main/</a> )
	<input type="checkbox"/> 作成中・作成計画あり (公開予定時期 令和 年 月) <input type="checkbox"/> 作成予定なし
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 財務状況 <input checked="" type="checkbox"/> 役員氏名 <input checked="" type="checkbox"/> その他( )
ホームページ以外での情報提供の方法	岩手県商工労働観光部観光経済交流課, 盛岡市情報公開室等での情報提供

## 3 職員構成

(単位:人)

		常勤			非常勤	合計
			うち市OB	うち市派遣		
役員	理事	0	0	0	15	15
	監事	0	0	0	2	2
	計	0	0	0	17	17
職員	管理職	正職員	1	0	0	1
		臨時職員	0	—		
	一般職	正職員	5	0	0	10
		臨時職員	5	—		
	計	正職員	6	0	0	11
		臨時職員	5	—		
前年度と比較して職員数の増減		増 0	減 2	常勤職員の平均年齢	59.8	歳
常勤職員の給与体系		<input type="checkbox"/> 法人独自の給与体系 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を準用 <input checked="" type="checkbox"/> その他( 国家公務員俸給表準用 )				

4 財政状況等

資本金 (基本財産)	27,370 千円	本市出資等額	10,555 千円	本市出資等割合	38.5 %
主な出資等者					/
① 盛岡市			(出資等割合	38.5 %)	
② 岩手県			(出資等割合	27.4 %)	
③ 業界組合(昭和59年当時 24組合・団体)			(出資等割合	17.7 %)	
④ 関係町村(昭和59年当時 7町4村)			(出資等割合	8.9 %)	
⑤ 商工団体(昭和59年当時 12商工会)			(出資等割合	7.3 %)	
令和元年度における当 市の財的関与の状況	補助金	45,000 千円	(収入全体の	28.8 %)	
	負担金・交付金	475 千円	(収入全体の	0.3 %)	
	委託料	6,724 千円	(収入全体の	4.3 %)	
	指定管理料	0 千円	(収入全体の	%)	
	貸付金	0 千円	(収入全体の	%)	
補助金内訳					
① 平成31年度地場産業振興事業費補助金		(令和元年度予算額	44,000 千円)		
② 平成31年度人材育成事業費補助金		(令和元年度予算額	1,000 千円)		
③		(令和元年度予算額	千円)		
負担金・交付金内訳					
① 平成31年度地場産業対策事業負担金		(令和元年度予算額	475 千円)		
②		(令和元年度予算額	千円)		
委託料内訳					
① 平成31年度市有施設維持管理業務委託料		(令和元年度予算額	4,645 千円)		
② 盛岡地域ものづくり産業魅力向上事業業務委託料		(令和元年度予算額	2,122 千円)		
指定管理料内訳					
①		(令和元年度予算額	千円)		
②		(令和元年度予算額	千円)		
③		(令和元年度予算額	千円)		
貸付目的	(貸付金がある場合記入)	利用料金対象施設	(利用料金制を採用している施設がある場合記入)		
		利用料金収入(令和元年度予算額)		千円	
		法人の収入全体の		%	

5 指定管理者となっている公の施設(現在, 公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

施設の名称	
-------	--

## 6 法人の経営内容の詳細

### (1) 取組目標

指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
①展示即売室売上	円	計画	186,190,000	169,320,000	172,200,000
		実績	173,130,025	173,474,799	167,679,770
②体験学習売上	円	計画	22,900,000	21,690,000	21,070,000
		実績	21,431,950	20,522,300	19,745,050
③展示資料室入場料	円	計画	260,000	272,000	230,000
		実績	257,820	161,360	231,660

- ※ 1 中長期計画等を策定している場合、計画に盛込まれている目標等を記載してください。
- 2 中長期計画等を策定していない法人で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載してください。
- 3 毎年度の目標等を設定していない場合は、法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

### (2) 経営状況

※複数の会計を持つ法人は、合算して記載すること。

(単位:千円, %, 人)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
収支の状況	総収入	166,036	156,156	156,239
	当期収入(A)	159,553	149,446	150,799
	基本財産運用収入	6	2	2
	会費収入(入会金収入を含む)	0	0	0
	補助金等収入	47,626	45,349	45,428
	うち市からの補助金等(B)	47,253	45,000	45,000
	事業収入(C)	111,155	104,095	105,369
	うち自主事業収入	100,135	96,981	98,646
	うち市からの委託料(D)	11,020	7,114	6,723
	うち市からの指定管理料(E)	0	0	0
	繰入金収入	0	0	0
	市からの借入金	0	0	0
	その他の収入	766	0	0
	前期繰越額	6,483	6,710	5,440
	総支出	159,326	150,716	153,960
	当期支出	159,326	150,716	153,960
	人件費	58,296	56,213	55,898
事業費(人件費除く)	91,086	89,001	92,570	
管理費(人件費除く)	3,009	2,689	2,679	
資産取得支出	4,122	0	0	
繰入金支出	0	0	0	
その他の支出	2,813	2,813	2,813	

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
収支の状況	当期収支差額	227	▲ 1,270	▲ 3,161
	次期繰越収支差額	6,710	5,440	2,279
正味財産の状況	経常収益(F)	159,289	149,448	150,801
	経常費用	160,260	158,057	159,965
	当期経常増減額	▲ 971	▲ 8,609	▲ 9,164
	経常外収益	0	0	0
	経常外損益	72	72	72
	当期経常外増減額	▲ 72	▲ 72	▲ 72
財産の状況	資産(G)	633,695	622,567	609,479
	うち固定資産	603,305	594,252	585,661
	うち流動資産(H)	30,390	28,315	23,818
	負債	37,612	35,165	31,313
	うち固定負債	18,502	15,760	13,019
	うち流動負債(I)	19,110	19,405	18,294
	正味財産(J)	596,082	587,402	578,165
	うち当期正味財産増減額	▲ 1,042	▲ 8,680	▲ 9,236
財務指標	流動比率(H/I)	159.0	145.9	130.1
	自己資本比率(J/G)	94.0	94.3	94.8
	職員一人当たり収益高(F/(K+L))	11,378	11,496	11,600
	当期収入に占める市補助金等の割合(B/A)	29.6	30.1	29.8
	事業収入に占める市委託料、指定管理料の割合((D+E)/C)	9.9	6.8	6.3
組織の状況	常勤役員数(K)	0	0	0
	うち本市OB	0	0	0
	うち本市派遣職員	0	0	0
	職員総数(L)	14	13	13
	うち常勤職員数	6	7	7
	うち本市OB	1	1	0
	うち本市派遣職員	0	0	0
	うち管理職員数	1	1	1
	常勤役員比率(常勤役員数/総役員数)	0.0	0.0	0.0
	管理職員比率	7.1	7.7	7.7
職員新規採用数	1	1	0	
うち常勤職員数	1	1	0	
事業指標	① 総入場者数(人)	409,081	417,857	382,203
	② 展示即売室購買客数(人)	78,492	74,613	72,051
	③ 展示資料室入場者数(人)	2,821	1,720	2,595
	④ 手づくり教室体験者数(人)	14,866	14,092	13,636

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
本市の財政的関与等の状況	補助金額	47,253	45,000	45,000
	① 運営費補助金	45,000	45,000	0
	② 盛岡手づくり村環境整備補助金	1,485	0	0
	③ 外国人観光客受入体制整備補助金	768	0	0
	④ 地場産業振興事業費補助金			44,000
	⑤ 人材育成事業費補助金			1,000
	負担金・交付金額	0	475	475
	① 地場産業対策事業負担金	0	475	475
	委託金額	11,020	7,114	6,724
	① 市有施設維持管理業務	4,601	4,992	4,602
	② 函館誘客観光プロモーション出店業務	355	0	0
	③ 盛岡広域資源新市場開拓事業業務	6,063	0	0
	④ 盛岡地域ものづくり産業魅力向上事業業務	0	2,122	2,122
	上記のうち再委託額	3,288	3,876	3,195
	上記業務の委託契約方法	随意契約・見積合わせ	随意契約・見積合わせ	随意契約・見積合わせ
	指定管理料			
	①			
	②			
	③			
貸付金額				
損失補償額				
債務保証額				

#### 平成30年度決算の概要

平成30年度は、展示即売室売上が167,679千円(対前年96.7%)、体験学習売上が19,745千円(対前年96.2%)といった状況であった。事業収益は、展示即売室売上における仕入商品売上の増(対前年+5,040千円)等から、売上金額は3.3%減ったものの事業収益は増(+1,273千円)となり、経常収益は1,352円増の150,801千円であった。経常費用は仕入商品売上に伴う商品仕入額の増等による事業原価+3,047千円、夏場の冷暖房用燃料使用量の増及び燃料単価の増等による光熱水費1,599千円の増等から対前年+1,908千円の159,965千円、法人税・住民税及び事業税72千円と併せ、当期正味財産増減額は▲9,236千円となった。

7 所管課による財務状況についての点検評価結果

D	A:良好, B:概ね良好, C:改善を要する, D:大いに改善を要する
<p>(コメント)</p> <p><b>【概況】</b>          総収入の1/4超の市補助金導入を受けながら、決算数字の黒字化が達成されていない現状である。</p> <p><b>【支出の状況】</b>          支出の削減に努めているが、固定的経費も相当あり経費の削減にも限界があることから、最近5年間ほぼ横ばいの状況である。</p> <p><b>【収入の状況】</b>          地場産品の来場者への直接販売(展示即売室での販売)のほか、物産展やネットを通じた販売提供を行っているものの、手づくり村への来場者数の低迷もあり、売上の半分程度を占める展示即売室での販売が伸び悩む等により、最近5年間で10%超の減少となっている。</p> <p><b>【財務の好転に向けて】</b>          財務の好転には、収入の確保向上を図ることが不可欠であり、来場者数増加、購買客率及び購買単価の向上が求められるが、まず来場者数の増加を図ることが急務と考える。          そのため短期的には、手づくり村内工房、ネットワーク化しつつある村外の工房、業界組合、広域市町と連携及び企画協力した展示即売室や催事等の事業の魅力向上を図らなければならないと認識している。          また、中長期的には、利用の程度が低い財団建物の2階の展示資料室の見直しや会議室の活用策、さらには、財団の機能や事業内容の見直しも行う必要があると考えている。</p>	

※参考(別紙フローチャートによるチェック)

番号	質問	チェック欄	
		はい	いいえ
1	平成29年度決算において黒字である。		○
2	平成30年度決算において黒字である。		○
3	累積欠損金がある。		○
4	平成30年度決算において減価償却前黒字である。		○
5	事業計画どおりの償却前赤字である。		○
6	概ね3年以内に単年度黒字可能である。		○
7	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%未満である。	/	/
8	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%～100%である。	/	/
9	累積欠損金があるが、対自己資本比率は100%超である。	/	/

※「累積欠損金」→「正味財産の部合計」